

陳 情 文 書 表

受 理 番 号	陳 情 第 9 0 号
件 名	昨今の物価高騰で学校給食費の値上げが続く中、新潟市立義務教育諸学校の学校給食費の保護者負担を軽減するために、新潟市もしくは新潟市教育委員会からの支援を求めることについて
要 旨	<p>① 学校給食法では、第11条第2項に学校給食を受ける児童または生徒の学校教育法第16条に規定する保護者の負担とすることが明記されています。これを受け、文部科学省初等中等教育局健康教育・食育課は学校給食に関する実態調査概要説明資料の学校給食の概要で、学校教育に係る経費の負担として学校給食の実施に必要な施設、設備に要する経費及び人件費は学校設置者の負担、食材費は保護者負担。ただし、自治体等による補助を妨げるものではないとしています。</p> <p>② 令和5年6月13日、こども未来戦略方針が閣議決定されました。それによれば、学校給食費の無償化の実現に向けて、学校給食費の無償化を実施する自治体の取組実態や成果・課題の調査として、学校給食費月額等の調査、教育委員会が実施する学校給食費の無償化の状況について、支援の対象や要件等の調査がなされました。</p> <p>③ 調査結果には、学校給食を実施している国公立全全ての小・中・特別支援学校等を対象にした、学校給食費（食材に相当する金額）の平均月額の調査があります。都道府県別学校給食平均月額（公立小・中学校・夜間定時制高校）から、公立小・中学校を取り出し、一覧を数値の大きなものから並べ替えたものを示しました。（表1参照） 示されたデータから、年間給食費を実施回数で割った1食当たりの給食費を加え比較してあります。なお、新潟市小・中学校の令和5年度決算、令和6年度予算から、1食当たりの平均費用も付け加えました。他県にも新潟市のように1食当たり300円を超える市町村があるのかもしれませんが、資料がないため掲載は不可能でした。</p> <p style="text-align: right;">（次頁につづく）</p>
付 託 年月日 委員会	令和6年12月12日 文教経済常任委員会
受 理	令和6年11月22日 第414号

④ 昨今、新潟市の給食費が高いとの声を耳にします。表 1 を見ても令和 5 年度新潟市の学校給食では、小学校 1 食当たりの平均費用 300 円、中学校は 364 円と、新潟県や全国と比較しても高額です。特に令和 6 年度は 1 食当たり平均費用が、小学校は 325 円、中学校は 378 円と大幅増額の予算となりました。

新潟市教育委員会から示された額は平均値なので、これより安い学校も高い学校もあるのですが、保護者にとって年間給食費が子供 1 人当たり 6 万円から 7 万円を超えることは大きな出費でしょう。給食費が高くなると「先生も子供と同じ値段なの?」「今どきコンビニ弁当でも 500 円なのに」など、これまで口にできなかった声を耳にします。文部科学省は給食の時間の指導について、学級担任は給食の準備から片づけまでの一連の指導の中で、正しい手洗い、配膳方法、食器の並べ方、箸の使い方、食事のマナーなどを体得させる指導をせよとしています。先生は給食も指導の一つで休憩時間ではない、子供と同じものを食べ給食指導もしているとの声には、「でも安いんでしょ。」の声が返ります。

⑤ 次は新潟市の給食費推移です。政令市となった平成 19 (2007) 年度決算から令和 6 (2024) 年度予算までの情報でしたが、表の関係で過去 10 年分、平成 27 (2015) 年度決算から令和 6 (2024) 年度予算だけを掲載します。(表 2 参照)

1 食当たりの費用を前年度と比べると、小学校では、マイナス 1 円から 8 円の差でしたが、令和 6 (2024) 年度には前年度差が 25 円にもなっています。中学校ではマイナス 3 円から 19 円の差です。特に令和 6 (2024) 年度の前年度差が 14 円です。これにより年間給食費平均が小学校では 1 人当たり 6 万円を、中学校では 7 万円を超えています。

(次頁につづく)

⑥ 次に、新潟市立学校の令和 5 年度小・中学校の給食事情を見てください。新潟市教育委員会保健給食課からの情報です。なお、特別支援学校、中等教育学校は割愛します。小学校、中学校の給食回数について、給食センターの受配校はそれぞれ登校日や行事日程が異なり、給食回数も異なります。情報公開で交付された資料に記載のセンターの給食回数はセンターで給食調理を行う日数となっているとのことです。したがって、給食センター受配各校それぞれの回数は記録にないので、1 食当たりや回数などの平均値は、小学校自校給食校の 1 から 61 まで、中学校 1 から 9 までのデータです。給食センター受配校名は割愛しました。1 食当たりの主食、牛乳、副食を年間延べ人数で割った割合は参考までに加えたものです。(表 3 参照)

表 3 から小学校では 1 食当たり費用平均は 314 円、最少額が 292 円、最高額が 341 円で、41 円の開きがあり、主食 1 食当たりが 20 円台と 60 円台が見て取れます。

これは米飯で言えば、精米を仕入れ自校で御飯を炊く方式と、業者が炊いた御飯を仕入れる方式の違いです。小学校では、精米は 24.45 円、米飯は 61.66 円の仕入れなので、1 杯の御飯に差があるのです。ここにパン食や麺食が加わるので、主食価格は一定ではありません。牛乳もアレルギーやその他のことで、価格の平均が異なっています。

⑦ 副食費の自校炊飯と委託米飯を比較すると、自校炊飯校の主食費用は約 1 割、牛乳 2 割、副食費用が約 7 割に対し、委託米飯校は主食費用が約 2 割、牛乳 2 割、副食費用が約 6 割となっています。このことから委託校は副食献立に苦慮している様子が推測できます。ほかにも様々なことが読み取れますがここでは触れません。いずれにせよ、この表を見ても給食回数、給食費などに何の基準もないことが分かります。このことは新潟市のみならず、全国どこの自治体も同じです。無償化が遅れているのは基準がないのも原因の一つでしょう。

なお、そのほかの仕入れ値は、パンが 52.49 円、ソフト麺が 55.49 円、牛乳が 68.065 円です(令和 5 年度後期分)。主食と牛乳は抜かせません。副食費が 2 割の学校では、1 食当たりの費用も高く設定するわけにはいかないので、他校を見ながら調整していることが察しられます。

(次頁につづく)

⑧ 中学校は、36校のうち9校のデータなので、給食回数176回から193回、平均回数186回だけにとどめます。主食仕入れは、精米が34.93円、米飯が73.10円、パンが58.69円、ソフト麺が82.60円（令和5年度後期分）。牛乳は小学校と同量であれば同価格の68.065円かと思われます。ちなみに、小・中学校とも、牛乳を飲むことは学校給食法で定められています。なお、令和7年度から新潟市の全中学校は給食センター方式となるようです。

⑨ 学校給食の設置者は新潟市教育委員会です。運営は自校方式とセンター方式があります。自校方式では当該校の校長が管理、運営の責任者です。センター方式はセンター長が管理、運営の責任者で、複数校の校長や保護者が給食運営委員会を立ち上げているのが一般的です。自校方式の場合も当該校の校長と保護者などから成る給食運営委員会があり、給食運営に関する情報交換がなされているのが普通です。とはいえ新潟市の学校や給食センターに、給食運営委員会があるかどうかの情報はありません。どちらも職員、教育実習生、ALTなどの給食提供はここで決められるのですが、詳細は分かりません。代々の了解事項なのかもしれません。児童生徒以外の給食提供について、新潟市教育委員会保健給食課は法律、条例の根拠はないとしています。

また、同課は、給食費は校長が徴収する私会計として扱われ、公的な補助はできない仕組みと説明しています。このことから学校給食は、校長が給食費を徴収し運営する独立採算的なものと見られます。恐らく、「戦後、子供たちに脱脂粉乳のミルクを」が「先生も一緒に」となり、学校ごとに始まった「子供たちに給食を」もまた「先生も一緒に」と推測されます。このような動きは、日本人特有の共同飲食の流れに沿い、慣例化したのかもしれませんが。私会計による経営だからできたのでしょうか。共同飲食が、子供と同じ物を食べながらの給食指導は、後付けとして取り込まれたのかもしれませんが。年間給食回数や給食費が学校ごとに異なるのも私会計であるがゆえの独立採算的な運営の現れなのでしょう。

(次頁につづく)

⑩ 文部科学省は令和 5 年の学校における食育の推進・学校給食の充実で、学校給食費の公会計化をうたっています。これは学校給食費を地方公共団体の会計に組み入れる公会計制度を採用せよということです。

新潟市教育委員会は、これを踏まえ給食費の公費負担を見据えてか、令和 7 年度から校長が徴収していた給食費は市会計に移行するようです。ということは金の出入りは、教育委員会の歳入、歳出になることを意味します。これにより新潟市立義務教育諸学校では、1 食当たりの給食費の統一化が図られそうです。当面、給食回数は各学校事情に任せることになるのかもしれませんが、そのうち回数も統一されるでしょう。そうしなければ、無償化は遅れます。また、市会計となったことにより、学校職員、試食会、実習生、A L T 等の給食提供の有無やその価格などは、教育長決裁となるのかもしれませんが。

⑪ 新潟市の令和 6 年度の学校給食費は、小学校が 1 食当たり 325 円、年額 6 万 2, 075 円、中学校は 378 円、年額 7 万 6, 086 円の予算を立てました。さらなる物価値上がりも考慮すると、令和 7 年度以降は、予想もできない額になるかもしれません。一家に小学生 2 人なら年間 12 万 4, 000 円以上、小・中学生 2 人なら、13 万 2, 000 円以上になるでしょう。

給食回数は最少で教育効果を上げている学校がある一方で、給食費が上がってもいいから給食回数を増やしてくれと言う保護者がいるかもしれません。となれば、学校給食に格差が生まれそうです。学校別に回数が増えれば、調理員は戸惑うでしょう。

(次頁につづく)

⑫ また、学校給食の無償化と言われても政治的決断を待つことなので、いつになるのか分かりません。文部科学省の動きも緒に就いたばかりです。基準もないまま無償化はできません。文部科学省が令和 5 年 12 月 20 日に発表した、令和 5 年度学校基本統計（学校基本調査）の確定値発表によれば、小学校は 605 万人、中学校は 317 万 8,000 人、義務教育学校（小中一貫校）は 7 万 6,000 人、中等教育学校（中高一貫校）は 3 万 4,000 人、特別支援学校 15 万 1,000 人です。中高一貫校の半数が前期生とすれば、総計は 947 万 2,000 人です。

この人数で、仮に給食回数 190 回、1 食当たり全国平均 300 円としても、年間 5,399 億 400 万円必要です。前年度に比べ小学校は 10 万 2,000 人減少しているので、1 年間 10 万人減少すると 10 年後は 100 万人減少し、847 万人となります。給食回数 190 回、1 食単価 300 円と見積っても、約 4,827 億 9,000 万円。回数 190 回、1 食単価を 100 円上げて 400 円として、6,437 億 2,000 万円です。子供の数は減っても物価が高騰すれば、より一層、給食費が高くなります。これらの数字はあり得ない話ではないかもしれません。

⑬ 日本中の公立、私立の義務教育諸学校の全てを無償化実施に移すのは、予算問題、給食単価、回数統一の問題だけでなく、米生産者、牛乳生産者など食材に関する様々な業種とのすり合わせが必要でしょう。となれば、無償化実施は七、八年後になることが予想されます。そんなに待ってられないとしたら、主食の無償化、牛乳の無償化と段階的な無償化になり、副食は地産地消で地域の活性化を図るとなると、市会計か保護者負担になることも予想されます。

時給 1,500 円になれば物価もさらに上がる御時世では、1 食単価は高止まりとなることが目に見えます。それでは保護者負担は増すばかりです。あまりにも給食費が高くなれば、弁当の日が多くつくられることも考えられます。

(次頁につづく)

- ⑭ 私会計には支援できないが、学校給食費が市会計となれば、当面は新潟市の予算から支援をしてもらいたい、そんな願いを込め、試みの金額を次に示します。

新潟市教育委員会学校人事課の令和 6 年度新潟市立学校便覧によれば、小学校児童数は 3 万 5,991 人、特別支援学校児童数は 214 人、小学生計 3 万 6,205 人です。中学校生徒数は 1 万 8,311 人、特別支援学校生徒数は 120 人、中等教育学校生徒数は 355 人で、中学生合計は 1 万 8,786 人です。

給食回数は令和 5 年度の表 3 の数値です。上欄は最少回数の学校、下欄は平均です。最少回数校はどのような事情で最少になったかは分かりませんが、この回数で十分な教育活動ができていると捉えてみました。給食センター施設は除きました。

新潟市が給食材料費を 1 人当たり 10 円から 100 円までを支援したとすれば、1 人当たり支援金掛ける人数掛ける回数が、小学生への年間の支援金 A、中学生への年間の支援金 B となり、その合計金額が年間支援金 C となります。このほかにもいろいろな組み合わせ方ができます。なお、最下段別枠は、新潟市が令和 6 年度の給食費全額を支援した場合、約 35 億 8,000 万円が必要となる数字です。(表 4 参照)

- ⑮ 令和 5 年の文部科学省の調査、学校給食費の無償化を実施する各教育委員会における取組の実態調査については、財源はふるさと納税、地方創生臨時交付金が多いようです。表が示すように、仮に 1 食当たり 40 円の支援とすれば、小・中学生を合わせた支援金は 4 億円ほどです。令和 5 年度新潟市ごみ袋販売収益金は 5 億円でした。令和 6 年度は 4 億円の見込みです。4 億円、5 億円のお金は、給食支援金 40 円から 50 円分に当たります。

教育委員会の予算確保が無理なのであれば、内閣府のこども未来戦略方針を受けて、新潟市のこども未来部が子育て支援の事業として予算措置をすとか、予備費で賄うとか、緊急に補正予算を組むとかなど、政令指定都市新潟として何らかの対策を急いで、子育てに難儀している多くの保護者を手助けしてほしいものであり、下記のとおり陳情いたします。

#### 記

- 1 新潟市内の学校給食食材費が高騰し、学校給食費が高額になっています。保護者負担軽減のために、日本政府が行うであろう学校給食無償化までのつなぎとして、新潟市または新潟市教育委員会からの緊急支援を求めます。